



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL <http://premiumwater-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL)03(6864)0980
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,453	20.4	1,859	128.4	1,472	244.0	1,866	—	1,866	—	1,867	—
2019年3月期	37,744	36.2	814	—	428	—	△311	—	△312	—	△296	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2020年3月期	円 銭 66.46	円 銭 61.27	% 43.6	% 4.0	% 4.1
2019年3月期	△11.50	△11.50	△16.2	1.5	2.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 18百万円 2019年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 42,454	百万円 6,691	百万円 6,674	% 15.7	円 銭 242.12
2019年3月期	31,848	1,909	1,892	5.9	69.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 6,659	百万円 △1,334	百万円 △1,831	百万円 10,238
2019年3月期	4,781	△1,195	△1,907	6,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	16.6	2,100	12.9	1,900	1.8	68.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー 社（社名） 、 除外 ー 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	27,567,002株	2019年3月期	27,412,772株
2020年3月期	334株	2019年3月期	312株
2020年3月期	27,454,883株	2019年3月期	27,141,051株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(IFRSの適用)

当社グループは、2020年3月期1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値につきましても、IFRS適用下の財務数値に組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速に加え、2020年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による投資の先送りや企業活動の自粛などが世界経済全体に大きな影響を与え、国内景気においてもマイナス成長に転じる懸念が強まっております。

当社グループの中核事業である宅配水事業の分野においては、飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める消費者意識の高まりを背景に、宅配水の認知度は着実に上昇し、宅配水市場は緩やかに成長しております。しかしながら、宅配水事業を含むウォータービジネス全体での競争は活発に行われており、また、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇傾向が依然として継続するなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、2019年5月9日に公表しました中期経営計画（2020年3月期から2024年3月期まで）のもと、宅配水事業においては、お客様が宅配水の定期配送サービスを長期にわたって継続的に利用していただくことで安定的な収益基盤の構築に繋がることから、新規契約の獲得に向けて販売チャネルの多様化や経営資源の投下を推し進める一方、各種付帯サービスの提供率の向上、お客様満足度のためのキャンペーンの実施等の各種施策を通じて1契約当たりの継続率及び収益性の向上に努めてまいりました。

また、物流費、販売促進費等の増加が当社グループの利益の押下げ要因となっているものの、各工場設備の稼働率の向上による製造原価の低減、物流費の安定化につながる物流網の構築の推進やカスタマー部門による運営の効率化をはじめとする商品の製造及び出荷からお客様対応までの宅配水サービス事業上の主要な業務運営に関わる各種費用の削減に努めてまいりました。

その結果、当社グループの重要経営指標のなかの一つである宅配水サービスに係る当連結会計年度末の保有契約件数は1,002,466件（※）となり、当該事業の収益基盤はより強固なものとなりました。

また、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上収益は45,453百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は1,859百万円（前年同期比128.4%増）、税引前利益は1,472百万円（前年同期比244.0%増）となる一方で、当社グループの連結子会社の業績回復及び今後の業績動向等を勘案して回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことに伴い、法人所得税費用（△は益）を△393百万円計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,866百万円（前年同期は312百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

（※）当社グループにおきましては、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な先行投資中の当社グループの成長の推移を迅速にお伝えする指標として、当社グループの重要業績評価指標の中から、当社グループの主力事業である宅配水事業の保有契約件数等を選択して公表してまいりました。しかしながら、現在に至るまで顧客基盤の拡充が順調に進み、保有契約件数から得られる利益が獲得コスト等を十分かつ持続的に上回る体制にまで成長することができたこと、また、当社グループの保有契約の内訳等が多様になり、保有契約件数等のみでは利益面等の当社グループ収益に与える影響が読み取れず、かえって、皆様の投資判断において誤解を招くおそれがあると判断しました。そのため、保有契約件数等の公表は、当連結会計年度末の数値の公表をもって終了させていただくことにいたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ10,606百万円増加し、42,454百万円となりました。

(資産)

流動資産は18,097百万円（前連結会計年度末比5,609百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、現金及び現金同等物の増加3,503百万円、営業債権及びその他の債権の増加922百万円であります。非流動資産は24,357百万円（前連結会計年度末比4,997百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加1,317百万円、繰延税金資産の増加1,459百万円及び新規契約の獲得に向けた各種営業費用の増加に伴う契約コストの増加1,429百万円であります。

(負債)

流動負債は18,891百万円（前連結会計年度末比5,754百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、営業債務及びその他の債務の増加1,925百万円及び有利子負債の増加2,897百万円であります。非流動負債は16,871百万円（前連結会計年度末比70百万円の増加）となりました。主な増減要因としては、有利子負債の減少95百万円があった一方で、引当金の増加99百万円があったことであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は6,691百万円（前連結会計年度末比4,781百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、親会社の所有者に帰属する当期純利益1,866百万円の計上及びA種優先株式の内容変更に伴う資本金及び資本準備金の増加各1,400百万円であります。

(A種優先株式の取扱いに関する補足説明)

当社が2017年9月27日付で発行いたしましたA種優先株式につきましては、日本基準のもとでは純資産（IFRSのもとでは資本に相当）に分類されておりましたが、IFRSのもとでは金融負債（有利子負債）に分類されることとなります。そのため、IFRSを適用して組み替えた前連結会計年度末ではA種優先株式の券面額2,800百万円が負債として計上されることとなります。しかしながら、2019年6月26日開催の定時株主総会の決議及び会社法第325条が準用する同第319条第1項に基づくA種優先株主総会のみなし決議により、A種優先株式の内容を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間末においてA種優先株式の券面額2,800百万円を負債から資本に振り替えたため、前連結会計年度末との比較に際して負債及び資本の2項目で大幅な増減が生じております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は10,238百万円と前連結会計年度末（6,734百万円）に比べ3,503百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、6,659百万円と前連結会計年度（4,781百万円）に比べ1,877百万円の増加となりました。その主な要因は、契約コスト1,429百万円による資金の流出、営業債権及びその他の債権の増加935百万円等があった一方で、税引前当期利益1,472百万円の計上、資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費6,148百万円による資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加2,653百万円等があったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,334百万円と前連結会計年度（1,195百万円）に比べ139百万円の増加となりました。その主な要因は、ウォーターサーバーの取得数の増加及び工場関連設備の投資実施に伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,259百万円が発生したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,831百万円と前連結会計年度（1,907百万円）に比べ75百万円の減少となりました。その主な要因は、返済に伴う長期有利子負債の支出8,695百万円があった一方で、金融機関等からの調達による短期有利子負債の収入2,000百万円及び長期有利子負債の収入4,800百万円があったことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による各国の経済活動の停滞や外出自粛による個人消費の動向等、その影響の予測が難しいリスクが存在するほか、諸外国の通商問題や地政学リスク等も依然として存在し、先行きの不透明感は増しております。

宅配水事業におきましては、主要な販売手法であるセールスプロモーション（催事会場における営業活動）では、新型コロナウイルス感染症に伴う催事会場の営業自粛や在宅要請に伴う来訪客の減少により、セールスプロモーションを通じた新規契約件数が伸び悩むことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症がより一層拡大する場合には、個人サプライチェーンの停滞による宅配水の供給の遅延等や個人消費の低迷が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループのテレマーケティング事業部門の強化等をはじめとする、在宅中のお客様層向けのセールスプロモーション以外の営業手法も積極的に活用して新規契約件数の増加を図ってまいります。また、在宅時間等の増加などお客様のライフスタイルに大きな変化の兆しがあることを活かして、生活インフラの一部として更なる普及するための宣伝活動やお客様による宅配水サービスの継続率や宅配水の消費量等に繋がる各種キャンペーンを実施してまいります。

更に、当社グループにおきましては、製造工場をはじめとする各重要な事業拠点での新型コロナウイルス感染症の防止のために必要な施策を実施してお客様に対する宅配水等の安定的な供給に努めてまいります。

通期連結業績の見通しとしましては、売上収益は53,000百万円、営業利益は2,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,900百万円を予定しております。

ただし、上記の通期連結業績の見通しは、当社グループの宅配水事業の製造拠点に新型コロナウイルス感染症の影響が生じて稼働停止とならないこと及び上記の新型コロナウイルス感染症の影響が2021年3月期第2四半期まで継続することを前提としております。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により通期連結業績の見通しに変更が生じましたら、速やかに適時開示を通じて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,055,213	6,734,463	10,238,012
営業債権及びその他の債権	3,227,224	4,446,221	5,369,032
棚卸資産	204,500	269,396	310,725
その他の金融資産	506,709	695,613	647,548
その他の流動資産	371,562	342,084	1,531,848
流動資産合計	9,365,210	12,487,779	18,097,168
非流動資産			
有形固定資産	11,199,464	12,321,166	13,638,539
のれん	75,625	75,625	149,219
無形資産	515,002	764,134	1,751,520
持分法で会計処理されている 投資	16,098	15,486	26,856
その他の金融資産	510,444	829,775	555,513
繰延税金資産	725,775	275,644	1,735,364
契約コスト	3,728,171	5,057,580	6,487,184
その他の非流動資産	29,127	20,989	13,493
非流動資産合計	16,799,709	19,360,402	24,357,691
資産合計	26,164,920	31,848,182	42,454,859

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,711,046	5,677,698	7,602,705
有利子負債	6,248,802	6,797,693	9,695,519
未払法人所得税	58,803	254,523	904,740
その他の流動負債	250,675	407,249	688,896
流動負債合計	10,269,328	13,137,165	18,891,862
非流動負債			
有利子負債	13,768,980	16,630,583	16,534,756
引当金	39,098	46,165	145,573
繰延税金負債	19,528	11,410	22,572
その他の非流動負債	82,491	112,999	168,628
非流動負債合計	13,910,098	16,801,159	16,871,530
負債合計	24,179,426	29,938,325	35,763,393
資本			
資本金	2,529,075	2,614,504	4,046,446
資本剰余金	1,762,915	1,898,316	3,380,274
利益剰余金	△2,304,266	△2,616,447	△749,770
自己株式	△173	△204	△244
その他の包括利益累計額	△18,741	△3,450	△2,400
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,968,810	1,892,717	6,674,305
非支配持分	16,683	17,138	17,159
資本合計	1,985,493	1,909,856	6,691,465
負債及び資本合計	26,164,920	31,848,182	42,454,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	37,744,224	45,453,672
売上原価	5,734,836	7,479,281
売上総利益	32,009,387	37,974,390
その他の収益	7,624	27,784
販売費及び一般管理費	31,168,830	36,137,656
その他の費用	33,849	4,886
営業利益	814,330	1,859,631
金融収益	27,519	9,418
金融費用	489,337	414,817
持分法による投資損益	2,072	18,539
その他の営業外損益	73,500	—
税引前当期利益	428,086	1,472,771
法人所得税費用	739,811	△393,926
当期利益(△は損失)	△311,725	1,866,697
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△312,180	1,866,676
非支配持分	455	21
当期利益(△は損失)	△311,725	1,866,697
1株当たり当期利益(△は損失)		
基本的1株当たり当期利益(円)	△11.50	66.46
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△11.50	61.27

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△311,725	1,866,697
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16,867	6,403
純損益に振り替えられることのない 項目合計	16,867	6,403
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	1,163	△26,170
在外営業活動体の換算差額	△2,739	20,816
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,576	△5,354
税引後その他の包括利益	15,290	1,049
当期包括利益	△296,434	1,867,747
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△296,889	1,867,726
非支配持分	455	21
当期包括利益	△296,434	1,867,747

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	2,529,075	1,762,915	△2,304,266	△173	△18,741	1,968,810	16,683	1,985,493
当期包括利益								
当期利益又は 当期損失(△)	—	—	△312,180	—	—	△312,180	455	△311,725
その他の 包括利益	—	—	—	—	15,290	15,290	—	15,290
当期包括利益 合計	—	—	△312,180	—	15,290	△296,889	455	△296,434
所有者との 取引額等								
自己株式の取得 及び処分	—	—	—	△31	—	△31	—	△31
新株の発行 (新株予約権の 行使)	85,428	84,606	—	—	—	170,035	—	170,035
新株予約権の 発行	—	12,479	—	—	—	12,479	—	12,479
株式報酬取引	—	38,314	—	—	—	38,314	—	38,314
所有者との 取引額等合計	85,428	135,400	—	△31	—	220,797	—	220,797
2019年3月31日	2,614,504	1,898,316	△2,616,447	△204	△3,450	1,892,717	17,138	1,909,856

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	2,614,504	1,898,316	△2,616,447	△204	△3,450	1,892,717	17,138	1,909,856
当期包括利益								
当期利益又は 当期損失(△)	—	—	1,866,676	—	—	1,866,676	21	1,866,697
その他の 包括利益	—	—	—	—	1,049	1,049	—	1,049
当期包括利益 合計	—	—	1,866,676	—	1,049	1,867,726	21	1,867,747
所有者との 取引額等								
自己株式の取得 及び処分	—	—	—	△39	—	△39	—	△39
新株の発行 (新株予約権の 行使)	31,942	31,608	—	—	—	63,550	—	63,550
株式報酬取引	—	50,350	—	—	—	50,350	—	50,350
資本分類の変更	1,400,000	1,400,000	—	—	—	2,800,000	—	2,800,000
所有者との 取引額等合計	1,431,942	1,481,958	—	△39	—	2,913,861	—	2,913,861
2020年3月31日	4,046,446	3,380,274	△749,770	△244	△2,400	6,674,305	17,159	6,691,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	428,086	1,472,771
減価償却費及び償却費	5,173,783	6,148,493
金融収益	△27,519	△9,418
金融費用	489,337	414,817
持分法による投資損益(△は益)	△2,072	△18,539
契約コストの増減(△は増加)	△1,329,408	△1,429,603
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,214,058	△935,996
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,316,755	2,653,491
棚卸資産の増減(△は増加)	27,282	△39,481
その他	484,043	△255,864
小計	5,346,229	8,000,669
利息の受取額	4,171	3,492
利息の支払額	△320,522	△355,917
法人所得税の支払額	△247,897	△988,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,781,980	6,659,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△100,000	—
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△631,692	△1,259,349
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	—	22,883
投資有価証券の取得による支出	△150,104	—
投資有価証券の売却による収入	15,155	10,379
子会社の取得による支出	△6,400	—
子会社の清算による収入	9,084	—
貸付けによる支出	△523,941	△46,040
貸付金の回収による収入	199,364	22,984
その他	△7,279	△85,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,812	△1,334,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△1,500,000	2,000,000
長期有利子負債の収入	4,680,000	4,800,000
長期有利子負債の支出	△5,269,914	△8,695,282
自己株式の取得による支出	△31	△39
新株予約権の行使による収入	170,035	63,550
新株予約権の発行による収入	12,479	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,430	△1,831,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	△2,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,679,250	3,490,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,213	6,734,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,265
現金及び現金同等物の当期末残高	6,734,463	10,238,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益(△は損失)	△11円50銭	66円46銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	△312,180	1,866,676
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	42,076
(うち資本に分類される優先株式への配当(千円))	(—)	(42,076)
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (△は損失)(千円)	△312,180	1,824,600
普通株式の加重平均株式数(株)	27,141,051	27,454,883
(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	△11円50銭	61円27銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (△は損失)(千円)	△312,180	1,824,600
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (△は損失)(千円)	△312,180	1,824,600
普通株式の加重平均株式数(株)	27,141,051	27,454,883
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	2,323,748
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(株)	27,141,051	29,778,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

③ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、全ての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

⑥ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、全てのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,555,213	△500,000		5,055,213		現金及び現金同等物
売掛金	3,457,309	10,150	△240,235	3,227,224	A	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	770,946	△582,104	15,658	204,500	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	184,436	△184,436				
前払費用	1,790,904	△28,211	△1,762,692			
その他	603,984	△97,274		506,709		その他の金融資産
		371,562		371,562		その他の流動資産
貸倒引当金	△257,804	257,804				
流動資産合計	12,104,990	△752,510	△1,987,269	9,365,210		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	1,245,478	8,632,059	1,321,926	11,199,464	C, D	有形固定資産
機械装置及び運搬具(純額)	664,998	△664,998				
土地	415,997	△415,997				
リース資産(純額)	205,200	△205,200				
建設仮勘定	35,581	△35,581				
賃貸用資産(純額)	6,479,368	△6,479,368				
その他(純額)	78,401	△78,401				
無形固定資産						
のれん	75,625			75,625		のれん
その他	515,002			515,002		無形資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,307,774	△29,127	△1,278,647			
繰延税金資産	174,359		551,416	725,775	A, E, F	繰延税金資産
その他	743,885	△743,885				
貸倒引当金	△201,701	201,701				
		16,098		16,098		持分法で会計処理されている投資
		526,086	△15,641	510,444		その他の金融資産
			3,728,171	3,728,171	B	契約コスト
		29,127		29,127		その他の非流動資産
固定資産合計	11,739,973	752,510	4,307,225	16,799,709		非流動資産合計
資産合計	23,844,964	—	2,319,956	26,164,920		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識及び 測定の違い 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	493,338	3,252,488	△34,781	3,711,046	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,500,000	4,748,802		6,248,802		有利子負債
1年内償還予定の社債	11,200	△11,200				
1年内返済予定の長期借入金	2,527,453	△2,527,453				
リース債務	255,272	△255,272				
未払金	3,167,990	△3,167,990				
割賦未払金	1,937,596	△1,937,596				
未払法人税等	67,502	△8,699		58,803		未払法人所得税
その他	163,410	△93,079	180,345	250,675	F	その他の流動負債
流動負債合計	10,123,764	—	145,563	10,269,328		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	12,800	10,775,632	2,980,547	13,768,980	D, G	有利子負債
長期借入金	4,125,556	△4,125,556				
リース債務	725,708	△725,708				
長期割賦未払金	5,865,663	△5,865,663				
資産除去債務	39,098			39,098		引当金
			19,528	19,528	B, C	繰延税金負債
その他	138,095	△58,703	3,099	82,491		その他の非流動負債
固定負債合計	10,906,922	—	3,003,176	13,910,098		非流動負債合計
負債合計	21,030,686	—	3,148,739	24,179,426		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,929,075		△1,400,000	2,529,075	G	資本金
資本剰余金	3,138,575	9,134	△1,384,794	1,762,915	G	資本剰余金
利益剰余金	△4,267,671		1,963,404	△2,304,266	A-G	利益剰余金
自己株式	△173			△173		自己株式
為替換算調整勘定	△11,347	11,347				
		△11,347	△7,393	△18,741		その他の包括利益累計額
新株予約権	9,134	△9,134				
	2,797,594	—	△828,784	1,968,810		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	16,683			16,683		非支配持分
純資産合計	2,814,278	—	△828,784	1,985,493		資本合計
負債純資産合計	23,844,964	—	2,319,955	26,164,920		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,334,463	△600,000		6,734,463		現金及び現金同等物
売掛金	4,333,299	341,340	△228,419	4,446,221	A	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	207,589	48,845	12,960	269,396	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	198,663	△198,663				
前払費用	2,091,920	△33,952	△2,057,967			
その他	1,103,436	△407,822		695,613		その他の金融資産
		342,084		342,084		その他の流動資産
貸倒引当金	△385,752	385,752				
流動資産合計	14,883,621	△122,416	△2,273,426	12,487,779		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	1,304,458	9,918,597	1,098,110	12,321,166	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	717,651	△717,651				
土地	415,997	△415,997				
リース資産(純額)	148,504	△148,504				
建設仮勘定	83,710	△83,710				
賃貸用資産(純額)	8,367,589	△8,367,589				
その他(純額)	62,728	△62,728				
無形固定資産						のれん
のれん	46,551		29,073	75,625		のれん
その他	764,134			764,134		無形資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,963,317	△20,989	△1,942,327			
繰延税金資産	747,381		△471,736	275,644	A, E, F	繰延税金資産
その他	882,303	△882,303				
貸倒引当金	△39,035	39,035				
		15,486		15,486		持分法で会計処理 されている投資
		827,782	1,993	829,775		その他の金融資産
			5,057,580	5,057,580	B	契約コスト
		20,989		20,989		その他の非流動資産
固定資産合計	15,465,293	122,416	3,772,693	19,360,402		非流動資産合計
資産合計	30,348,914	—	1,499,267	31,848,182		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	631,620	5,028,852	17,226	5,677,698	A	流動負債
短期借入金		6,797,693		6,797,693		営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	12,800	△12,800				有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	3,635,018	△3,635,018				
リース債務	1,058,706	△1,058,706				
未払金	4,752,625	△4,752,625				
割賦未払金	2,008,882	△2,008,882				
未払法人税等	269,861	△15,337		254,523		未払法人所得税
その他	558,974	△343,174	191,448	407,249	F	その他の流動負債
流動負債合計	12,928,490	—	208,675	13,137,165		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債		13,670,180	2,960,403	16,630,583	D, G	有利子負債
長期借入金	5,116,388	△5,116,388				
リース債務	3,694,972	△3,694,972				
長期割賦未払金	4,549,230	△4,549,230				
資産除去債務	46,165			46,165		引当金
その他	394,236	△309,588	28,351	112,999	B, C	繰延税金負債
固定負債合計	13,800,993	—	3,000,165	16,801,159		その他の非流動負債
負債合計	26,729,484	—	3,208,841	29,938,325		非流動負債合計
純資産の部						負債合計
資本金	4,014,504		△1,400,000	2,614,504	G	資本
資本剰余金	3,224,004	43,404	△1,369,092	1,898,316	G	資本金
利益剰余金	△3,665,329		1,048,881	△2,616,447	A-G	資本剰余金
自己株式	△204			△204		利益剰余金
為替換算調整勘定	△14,087	14,087				自己株式
新株予約権	43,404	△43,404				その他の包括利益累計額
	3,602,291	—	△1,709,573	1,892,717		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	17,138			17,138		非支配持分
純資産合計	3,619,430	—	△1,709,573	1,909,856		資本合計
負債純資産合計	30,348,914	—	1,499,267	31,848,182		負債及び資本合計

(3) 損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	37,732,408		11,816	37,744,224	A	売上収益
売上原価	5,732,782		2,053	5,734,836	A	売上原価
売上総利益	31,999,625	—	9,762	32,009,387		売上総利益
		34,039	△26,415	7,624		その他の収益
販売費及び一般管理費	31,283,923	19,552	△134,644	31,168,830	A, B, C, D, F	販売費及び一般管理費
		102,661	△68,811	33,849		その他の費用
営業利益	715,702	△88,173	186,802	814,330		営業利益
営業外収益	48,475	△48,475				
営業外費用	504,314	△504,314				
特別利益	15,155	△15,155				
特別損失	1,557	△1,557				
		27,519		27,519		金融収益
		403,045	86,291	489,337	D, G	金融費用
		2,072		2,072		持分法による投資損益
			73,500	73,500		その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	273,461	△19,387	174,011	428,086		税引前当期利益
法人税等合計	△255,834	△19,387	1,015,034	739,811	A, B, C, E, F	法人所得税費用
当期純利益	529,296	—	△841,022	△311,725		当期利益(△は損失)
親会社株主に帰属する 当期純利益	528,841		△841,022	△312,180		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	455			455		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			1,163	1,163		キャッシュ・フロー・ ヘッジの有効部分
			16,867	16,867		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
為替換算調整勘定	△2,739			△2,739		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	△2,739	—	18,030	15,290		税引後その他の包括利益
包括利益	526,557	—	△822,991	△296,434		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	526,101		△822,991	△296,889		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	455			455		非支配持分

(4)表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

a. 現金及び現金同等物

日本基準において現金及び預金に含めていた預け入れ期間が3か月超の定期預金については、IFRSではその他の金融資産として表示しております。

b. 棚卸資産

日本基準において区分掲記していた商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、IFRSでは棚卸資産として表示しております。また、日本基準では貯蔵品に含めていた出荷前サーバー等、IFRSでは棚卸資産の定義を満たさないものを、有形固定資産等に振替えております。

c. その他の流動資産

日本基準において区分掲記していた前払費用及びその他(流動資産)に含めていた前渡金などは、IFRSではその他の流動資産として表示しております。

d. 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記していた売掛金、貸倒引当金(流動)、及びその他(流動資産)に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。

e. 繰延税金資産及び負債

日本基準において投資その他の資産に含めて表示しておりました繰延税金資産については、IFRSでは繰延税金資産として区分掲記しております。

f. その他の金融資産

日本基準において投資その他の資産に含めて表示しておりました貸付金等についてはIFRSではその他の金融資産として表示しております。日本基準において区分掲記していた貸倒引当金(流動)、貸倒引当金(固定)は、IFRSではその他の金融資産として表示しております。

g. 損益項目

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、それ以外の項目については、IFRSでは販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、持分法による投資損益及びその他の営業外損益として表示しております。

h. 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金及びその他流動負債は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。

i. 有利子負債

日本基準において区分掲記していた短期借入金、割賦未払金、1年以内返済予定の長期借入金及び短期リース債務などの負債は、IFRSでは有利子負債(流動)として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金、長期割賦未払金及び長期リース債務などの負債は、IFRSでは有利子負債(非流動)として表示しております。

(5)認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
日本基準の利益剰余金	△4,267,671	△3,665,329
認識及び測定の違い		
A. 営業債権債務及びその他の債権債務	△161,565	△148,454
B. 契約コスト	686,831	1,057,493
C. 直接コスト	1,077,601	833,540
D. リース	—	32
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	531,887	△483,146
F. その他の流動負債	△154,112	△166,214
G. 優先株式	△28,230	△84,230
その他	10,992	39,861
認識及び測定の違い合計	1,963,404	1,048,881
IFRSの利益剰余金	△2,304,266	△2,616,447

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 営業債権債務及びその他の債権債務

日本基準では、宅配水事業の収益認識を、出荷基準により認識しておりましたが、IFRSでは着荷基準により認識しております。そのため、営業債権債務及びその他の債権債務を調整しております。

B. 契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。その結果、当該コストに係る前払費用及び販売費及び一般管理費が、契約コストとして資産に振替えられております。

C. 直接コスト

顧客にリースされるサーバーの配送費用について、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは当初直接コストとして、サーバーの帳簿価額に加算しております。その結果、有形固定資産の帳簿価額及び減価償却費が増加しております。

D. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用权資産)及びリース債務(有利子負債)を両建て計上しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、繰延税金資産及び法人所得税が増減しております。

F. その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇並びに賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、その他の流動負債が増加しております。

G. 優先株式

日本基準では、資本として計上していた優先株式について、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す条件付き義務を負っている場合、IFRSでは金融負債として認識しております。その結果、有利子負債が増加し、資本金及び資本剰余金は減少しております。

また、配当金は金融費用として認識しており、その結果、金融費用が増加しております。

(6) キャッシュ・フローの調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。